

貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,706,736</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,102,454</b>
現金及び預金	615,002	支払手形	299,575
受取手形	66,552	買掛金	130,082
売掛金	644,812	短期借入金	30,000
商品及び製品	148,483	1年内返済予定の長期借入金	42,492
仕掛品	27,945	未払金	291,419
原材料及び貯蔵品	112,042	未払費用	52,856
前払費用	10,192	未払法人税等	160,783
繰延税金資産	33,661	未払消費税等	45,570
未収入金	53,192	預り金	8,291
その他	59	賞与引当金	6,803
貸倒引当金	△ 5,208	ポイント引当金	34,580
<b>固定資産</b>	<b>1,607,779</b>	<b>固定負債</b>	<b>153,723</b>
有形固定資産	1,510,558	長期借入金	42,524
建物	839,937	退職給付引当金	40,814
構築物	33,321	役員退職慰労引当金	69,385
機械及び装置	209,540	その他	1,000
車両運搬具	3,029	<b>負債合計</b>	<b>1,256,177</b>
工具、器具及び備品	16,795	<b>純資産の部</b>	
土地	407,933	株主資本	2,058,338
無形固定資産	19,034	資本金	215,000
ソフトウェア	18,628	資本剰余金	175,000
電話加入権	327	資本準備金	175,000
水道施設利用権	78	利益剰余金	1,668,338
投資その他の資産	78,186	その他利益剰余金	1,668,338
出資金	15	別途積立金	580,000
破産更生債権等	4,340	繰越利益剰余金	1,088,338
長期前払費用	2,976		
繰延税金資産	40,131		
敷金保証金	25,052		
保険積立金	8,761		
その他	1,250		
貸倒引当金	△ 4,340	<b>純資産合計</b>	<b>2,058,338</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,314,516</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,314,516</b>

損益計算書

〔平成23年10月1日から  
平成24年9月30日まで〕

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		3,898,071
売上原価		2,121,888
売上総利益		1,776,183
販売費及び一般管理費		1,296,063
営業利益		480,120
営業外収益		
受取利息	0	
受取補償金	3,402	
助成金収入	700	
その他	571	4,674
営業外費用		
支払利息	696	696
経常利益		484,097
税引前当期純利益		484,097
法人税、住民税及び事業税	227,399	
法人税等調整額	△ 2,881	224,518
当期純利益		259,579

## 株主資本等変動計算書

(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)

(単位:千円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	215,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	215,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	175,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	175,000
資本剰余金合計	
当期首残高	175,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	175,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	580,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	580,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	828,758
当期変動額	
当期純利益	259,579
当期変動額合計	259,579
当期末残高	1,088,338
利益剰余金合計	
当期首残高	1,408,758
当期変動額	
当期純利益	259,579
当期変動額合計	259,579
当期末残高	1,668,338
株主資本合計	
当期首残高	1,798,758
当期変動額	
当期純利益	259,579
当期変動額合計	259,579
当期末残高	2,058,338
純資産合計	
当期首残高	1,798,758
当期変動額	
当期純利益	259,579
当期変動額合計	259,579
当期末残高	2,058,338

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品及び製品 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ②原材料 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ③仕掛品 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ④貯蔵品 最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産 定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
なお、当社は簡便法により退職給付引当金を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ポイント引当金 当社製品のユーザーに付与したニュートリーポイントの賞品引換使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を引当計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	829,160 千円
構築物	21,905 千円
<u>土地</u>	<u>280,769 千円</u>
合計	1,131,834 千円

担保に係る債務

短期借入金	30,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	42,492 千円
<u>長期借入金</u>	<u>42,524 千円</u>
合計	115,016 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 714,897 千円

(3) 圧縮記帳額

有形固定資産に係る圧縮記帳累計額は、61,250 千円であります。

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	24,479 千円
支払手形	88,479 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	2,400,000 株
------	-------------

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	10,478千円
貸倒引当金	1,838千円
賞与引当金	2,551千円
ポイント引当金	12,967千円
未払金	4,428千円
未払費用	1,239千円
たな卸資産	157千円
合計	<u>33,661千円</u>

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	14,325千円
役員退職慰労引当金	24,354千円
貸倒引当金	594千円
減損損失	642千円
資産除去債務	24千円
その他	189千円
合計	<u>40,131千円</u>

繰延税金資産合計	<u>73,792千円</u>
----------	-----------------

#### 6. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要な運転資金を主に銀行借入によるものとする方針です。デリバティブ取引は行っておりません。

###### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年次ごとに把握する体制としております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	615,002	615,002	—
(2) 受取手形 貸倒引当金	66,552 △453		
	66,098	66,098	—
(3) 売掛金 貸倒引当金	644,812 △4,392		
	640,419	640,419	—
(4) 未収入金(※)	52,830	52,830	—
資産計	1,374,351	1,374,351	—
(1) 支払手形	299,575	299,575	—
(2) 買掛金	130,082	130,082	—
(3) 短期借入金	30,000	30,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	42,492	42,492	—
(5) 未払金	291,419	291,419	—
(6) 未払法人税等	160,783	160,783	—
(7) 長期借入金	42,524	42,524	—
負債計	996,876	996,876	—

(※) 未収入金に対応する一般貸倒引当金を直接控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金 (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

(1) 支払手形 (2) 買掛金 (5) 未払金 (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金 (4) 1年内返済予定の長期借入金 (7) 長期借入金

借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	857円64銭
1株当たり当期純利益	108円15銭

## 8. 重要な後発事象

該当事項はありません。